

事業名	61100	物産宣伝推進事業費				担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
種別	1	一般会計				政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
会計	1	一般会計				総合計画	分野	6	工業	
款	6	商工費					基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
項	1	商工費					施策	1	経営体質の強化	
目	1	商工振興費								
実施計画事業	飛騨高山展開催事業									
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り手産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	受益者数	1団体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催を支援することにより、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨高山展補助金等の交付		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 飛騨高山展の開催回数	目標値	回	4	4	4	5
	実績値		4	2	4	-
	算出根拠等	4回開催/年	達成率(%)	100	50	100
②	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			
①	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			
②	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	6,952	5,926	21,060	6,000
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,277		30	
一般財源		4,675	5,926	21,030	6,000
指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	6,952,000	5,926,000	21,060,000	6,000,000
② 受益者 高山市産業振興協会 (B)		1	1	1	1
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・総合計画において、地場産品の販売促進につながるイベントの開催を行うこととしており、飛騨高山展を開催することにより、商工業・地場産業の発展につながる
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	・飛騨高山展開催により、市内への観光客誘致にもつながり、市内経済全体の活性化を図ることができる	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			B
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・百貨店とのタイアップ料により、チラシ・ポスター等による宣伝、DMによる集客を図っており販路拡大、観光PRを図る上で有効である	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・百貨店とのタイアップ料等は最小限の経費であり、コストは適正である	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	・百貨店とのタイアップ料等は最小限の経費であり、コストは適正である	
C(0) 改善が必要である				
合計	17.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	飛騨高山展を開催する新規百貨店の発掘等を行いながら、次年度以降も事業を継続する。								
総合評価 (二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・商品販売環境の多様化を踏まえ、これまでの成果を検証しながら、より効果的な開催方法への転換や新たな販売促進について検討する必要がある。								
議会からの 提言等									

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	14,060	27,311	13,251	17,580	17,580
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	30	0	△ 30	0	200
一般財源	14,030	27,311	13,281	17,580	17,380

予算要求の概要	国内外に向けた物産宣伝、販路拡大のための事業 ・飛騨高山展の開催 ・産業振興協会の運営に対する助成
要求額増減理由	飛騨高山展の開催回数の増 新たな販売促進策の展開にかかる事業費の増
事業実施の課題	新規百貨店の発掘 効果的な開催方法の検討

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・飛騨高山展の開催など積極的な物産宣伝に要する経費の増
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61105	伝統的工芸品産業振興事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	61105	伝統的工芸品産業振興事業費	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
会計	1	一般会計	分野	6 工業		
款	6	商工費	基本施策	1 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
項	1	商工費	施策	1 経営体質の強化		
目	1	商工振興費				
実施計画事業	位置づけなし					
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・飛驒の匠の心と、モノづくりにかかわる全ての産業分野で優れた技術の継承と創出に対する取り組みを支援するために、飛驒の匠認証制度を創設します				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛驒春慶連合協同組合、飛驒一位一刀彫協同組合、 飛驒伝統的工芸品産業振興協議会	受益者数	3団体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	伝統的工芸品産業の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る		
概要	事業の実手法(手段)	飛驒伝統的工芸品産業振興協議会負担金の交付 飛驒春慶連合協同組合補助金の交付 飛驒一位一刀彫協同組合補助金の交付		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	飛驒の伝統工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	3,403	2,700	3,000	-
算出根拠等	3,000人/期間中			達成率(%)	113	90	100
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等				達成率(%)			-
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等				達成率(%)			-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等				達成率(%)			-

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	918	1,104	1,425	
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		918	1,104	1,425	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	306,000	368,000	475,000
	受益者 伝統的工芸品産業団体 (B)		3	3	3
②					
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画において、伝統的工芸品産業の後継者育成に対する助成や原材料の確保に対する支援を行うこととしており、伝統的工芸品産業の振興を図る上で重要である	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体に対する効果が大きい
		B (1) 概ね市民全体におよぶ		
		C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・伝統的工芸品展は多くの市民、観光客の来場があり、十分に達成している	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・各種広告媒体の活用や飛驒の伝統的工芸品展の開催などによりPRを行っており、有効である	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・一位一刀彫の原材料が不足しており、確保のための方策を検討している	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・各団体において最小限の経費で事業を実施しておりコストは適正である	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・各団体において最小限の経費で事業を実施しておりコストは適正である	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・各団体において最小限の経費で事業を実施しておりコストは適正である	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えており、伝統的工芸品産業後継者育成事業とあわせて次年度以降も事業を継続する				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・市長公約である「飛驒の匠認証制度」の立ち上げに向け、認定要件やその後の支援策などの制度設計を早期に行う必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,425	2,686	1,261	1,145	1,645
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,425	2,686	1,261	1,145	1,645

予算要求の概要	伝統的工芸品産業関連団体の運営・各種事業に対する支援
要求額増減理由	原材料確保事業助成等に伴う増
事業実施の課題	販売減による産業の縮小 職人の高齢化・後継者不足 一位材は国内資源減少により入手が困難

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・伝統的工芸品産業関連団体による新商品開発や研修会の開催等に対する支援の拡大要求は、飛驒高山ブランド振興事業補助金等で対応可能なため見送り
市長査定 の考え方	・伝統的工芸品のPRのための幹部職員賃与・バッジ作成委託の増

事業名	61110	観光土産品奨励振興事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
会計	6	商工費	分野	6	工業	
款	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
項	1	商工費	施策	1	経営体質の強化	
目	1	商工振興費				
実施計画事業	新製品開発促進事業					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等を行う		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
算出根拠等	1回開催/年		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	新作土産品の表彰件数	件	目標値	10	10	10	10
			実績値	13	9	10	-
算出根拠等	表彰件数/年		達成率(%)	130	90	100	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24		
		決算額	決算額	予算額	実施計画額		
財源内訳	歳出(千円)(A)	471	426	21,060	700		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6	30			
財源内訳	一般財源	471	5,926	21,030	700		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	69	62	3,071	102
			実績値	6,857	6,857	6,857	6,857
②	受益者	市内中小企業者	(B)	6,857	6,857	6,857	6,857
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
			評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画において、新製品開発につながるイベントの開催や地元土産品や特産品のパッケージなどのデザインの向上を図ることとしており、土産品の発掘や地場産業の育成の面から重要性は高い
		B (1) 一部結びつく		
		C (0) 結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・新作土産品の応募件数は例年20~30件程度あり、市内事業者のニーズはある程度高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・新作土産品の表彰及び推奨土産品の登録は、全市内事業者を対象に実施している
		B (1) 概ね市民全体におよぶ		
		C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・新作土産品の表彰件数は当初計画どおり推移しており、成果指標の目標値を達成している	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
成果面	A (2) 有効である	A	・新作土産品及び推奨土産品の市ホームページへの掲載や推奨土産品登録証紙の貼付を実施しており、観光客等に広く周知する上で有効である	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・推奨土産品登録証紙は、平成22年度に公募によりデザインの見直しを行った	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
コスト面	A (2) 課題はない・解消されている	A	・最小限の経費で事業を実施しており、コストは適正である	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・最小限の経費で事業を実施しており、コストは適正である	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・最小限の経費で事業を実施しており、コストは適正である	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	平成23年度の新作土産品の応募件数は36件、推奨土産品の応募件数は102件あり、市内事業者のニーズは高いため、次年度以降も事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・H23から公募によりシールのデザインを一新し、より目に留まりやすいものとしているところであり、地域の製造業・小売業の振興や高山ブランド保護のため、継続して実施する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	880	905	25	680	680
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	880	905	25	680	680

予算要求の概要	土産品振興奨励制度の実施にかかる経費 ・審査会の開催、各種印刷物の作成
要求額増減理由	
事業実施の課題	土産品の販売低迷

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61120	高山商工会議所等補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	5	商業	
	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	目	1	商工振興費	施策	1	商店経営の充実	
実施計画事業	商工会議所助成事業、商工会助成事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	受益者数	4団体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 商工会の運営費に対して補助金を交付		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	補助金交付団体数	人	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	-
			算出根拠等	補助金交付団体数/年	達成率(%)	100	100
②	算出根拠等	単位	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
①	算出根拠等	単位	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-
②	算出根拠等	単位	目標値				
			実績値				-
			達成率(%)				-

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	33,997	36,169	37,020	38,200
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		103	88	88	
一般財源		33,894	36,081	36,932	38,200

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,499,250	9,042,250	9,255,000	9,550,000
			受益者 高山商工会議所、商工会 (B)	4	4	4
②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	・総合計画において、経営に対する相談など商店経営に対する支援を行うこととしており、市内事業所への経営支援の面から重要性は高い
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・市内事業所への経営支援は、市内産業の活性化のために不可欠である
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	・商工会議所及び商工会への支援は、市内の事業所全体に影響が及ぶ
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		評価対象外	・商工会議所の運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		評価対象外	・商工会議所の運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・各団体においてコスト削減に向けて取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	・各団体においてコスト削減に向けて取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		評価対象外	・商工会議所の運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		評価対象外	・商工会議所の運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				8.0 / 10.0	100点換算 → 80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業は継続する。商工会においては平成24年度からの組織改革内容を踏まえ、支援方法を検討する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・商工会への支援については、県と市の役割を明確にし、県の補助金削減が市の補助金増を招かないよう、制度見直しを検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	37,020	37,354	334	32,485	32,485
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	88	103	15	91	91
起債					
その他					
一般財源	36,932	37,251	319	32,394	32,394

予算要求の概要	商工会議所の運営・各種事業に対する助成 商工会の運営に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	補助金算定基準の見直し

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・商工会の組織改編等による減
---------------	----------------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業名	61125	商店街振興事業補助金		担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
種別	61125						
会計	1	一般会計		政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
款	6	商工費		分野	5	商業	
項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る	
目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
実施計画事業	商店街機能強化事業、商店街振興打電灯助成事業、飛騨高山サマーフェスティバル開催支援事業、商店街駐車場利用促進事業、商店街リバーサイド修景支援事業						
市長の約束	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	受益者数	16,808 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	商店街事業に対する補助(サマーフェスティバル、空き店舗活用、商店街再構築整備、リバーサイド修景、駐車場利用促進、電灯料)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	高齢化や後継者不足等により、空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場や多世代交流の場としての活用など商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
①	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	3	3	3	3				
			実績値	1	2	4	-				
算出根拠等	活用件数		達成率(%)	33	67	133	-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
①	中心市街地居住人口	人	目標値	16,800	16,800	16,800	16,800				
			実績値	16,808	16,541	16,210	-				
算出根拠等	中活区域人口(4月1日現在)		達成率(%)	100	98	96	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	歳出(千円)(A)		11,380	17,403	24,040	22,500
						受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		30	30	30	30						
一般財源		11,350	17,373	24,010	22,470						
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		677	1,052	1,483	1,415
						② 受益者(中活区域人口(10月1日現在)(B))		16,808	16,541	16,210	15,900
算出根拠等											

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	この事業は、総合計画、市長の公約に位置付けられており、にぎわいのある商業空間の形成のために商店街事業に対する支援を行う事は重要である。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	まちなかのにぎわいを図るため、各商店街の商工業事業者等は、様々な事業を積極的に進めており、それに対する支援は必要と考える。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	各種イベントなどで、多くの市民がまちなかの商店街を訪れることにより、まちなかで楽しんだり、商店街の整備や修景事業により整備された施設が憩いの場となって利用されている。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制度を利用した新たな店舗が開店しており、まちなかの創出は図られている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	サマーフェスティバルをはじめ、商店街のイベント等の積極的な取り組みにより、まちなかの創出ができた。また、まちなかへの集客により、商店街を再認識していただく効果があった。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	地権者の賛意が確認できないことが、空き店舗解消の大きな障害となっており、地権者に理解と協力を求める必要がある。商店街ぐるみで空き店舗の増加に歯止めをかけるべく取り組みが必要である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	対象事業に対して効果を検証し、事業内容の見直し等を促している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	まちなかのにぎわいが創出されることにより、受益者である中心市街地での生活改善が図られることから、コストは適正と考える。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	人口は減少傾向にあるが、新たな店舗出店などにより、減少は抑制されており、他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場として活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・空き店舗を活用したチャレンジショップや多世代交流施設及びH23開始の商店街再構築整備事業については、事業効果を検証し、今後の方向性を検討する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	24,040	25,206	1,166	25,240	25,240
財源内訳					
国庫支出金					
県支支出金					
起債					
その他	30	30	0	0	0
一般財源	24,010	25,176	1,166	25,240	25,240

予算要求の概要	商店街振興組合連合会の運営に対する助成 サマーフェスティバルの開催に対する助成 アーケード整備事業に対する助成
要求額増減理由	商店街機能強化事業補助金の件数の増
事業実施の課題	官民連携した施策展開

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61127	中心市街地活性化事業費	担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
種別	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
款	6	商工費	分野	5	商業	
項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る	
目	1	商工振興費	施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中	
実施計画事業	中心市街地活性化事業、まちの緑側創出事業、地域情報発信施設整備事業					
市長の約束	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中心商店街を訪れる市民及び観光客、地域住民、商店、起業家、伝統的産業界団体	受益者数	16,808 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	飛騨地方の政治・経済・文化・交通の中心としての役割を担ってきた中心市街地の維持・活性化を図ることで、市全体の発展につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗活用補助、シースルーシャッター整備補助、まちなか活性化イベント補助、アンテナショップ開設、まちの緑側開設		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	空き店舗補助活用件数	件	目標値	6	6	6	6
			実績値	5	6	10	-
算出根拠等	活用件数		達成率(%)	83	100	167	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
①	中心市街地居住人口	%	目標値	16,800	16,800	16,800	16,800
			実績値	16,808	16,541	16,210	-
算出根拠等			達成率(%)	100	98	96	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
歳出(千円)	(A)	12,296	11,287	18,670	21,500	
受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		12,296	11,287	18,670	21,500	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	732	682	1,152	1,352
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)(B)	16,808	16,541	16,210	15,900
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく		A	・総合計画、市長公約に位置づけられ中心市街地の維持・活性化を図るうえでも重要性が高い。
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している		B	空き店舗を利用し、新事業を行うニーズは年々増えている。
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ		A	市内における雇用の創出、地域の活性化など事業効果は大きい。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)		A	中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制度を利用した新たな店舗が開店しており、まちのにぎわいの創出は図られている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である		A	まちなかにおける雇用の創出、地域の活性化の上で有効である。
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている		B	地権者の賃貸意思が確認できないことが、空き店舗解消の大きな障害となっており、地権者に理解と協力を求める必要がある。商店街ぐるみで空き店舗の増加に歯止めをかけていく取り組みが必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている		B	補助対象者の増加により、年々事業費は増加傾向にある。補助額の適正な執行を行い、費用対効果を検証、コスト削減に努める。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である		A	まちなかのにぎわいが創出されることにより、受益者である中心市街地での生活改善が図られることから、コストは適正と考える。
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である		A	人口は減少傾向にあるが、補助対象とした店舗の9割は現在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されている。また他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	17.0 / 20.0		100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	まちなかのにぎわい創出を図るため、イベント開催だけでなく、回遊性に優れた魅力あるまちづくりを行う。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	「まちの緑側」は、桜町の利用状況や事業効果の検証を行い、H26までの整備計画を再検討・具体化する必要がある。 ・空き店舗を借上げて行う施策にとらわれず、幅広い視点から中心市街地の活性化策を検討する必要がある。 ・まちなか活性化イベント補助金については、実績を踏まえ、事業効果を再検証したうえで、制度の見直しを検討する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	18,670	21,665	2,995	12,940	12,940
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	18,670	21,665	2,995	12,940	12,940

予算要求の概要	空き店舗活用に対する助成 まちなか活性化イベントの開催に対する助成 アンテナショップ、まちの緑側の開設にかかる経費
要求額増減理由	中心市街地活性化事業補助金の件数の増
事業実施の課題	少子高齢化、郊外への人口流出等による地域活性化の担い手不足 空き店舗の増

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61128	まちなか居住促進事業費	担当課	中心市街地活性化推進室	内線	2798
種別	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	6	商工費	総合計画	分野	5	商業
	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る
	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中
実施計画事業	まちなか居住促進事業					
市長の約束	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中心市街地外から中心市街地に移住する者、中心市街地に続ける者	受益者数	16,808 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と中心市街地の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	中心市街地において、自己居住用の住宅の新築・取得・改修に対する補助 高山市に登録された借家等に入居する者に対する家賃及び付属する駐車場借上料に対する補助 中心市街地において、5戸以上の集合住宅等の新築・改修に対する補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	まちなか居住事業活用件数	件	目標値	—	50	50	80
			実績値	—	59	92	—
			算出根拠等	達成率(%)	#VALUE!	118	184
②			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
①	中心市街地の居住人口	%	目標値	—	16,800	16,800	16,800
			実績値	—	16,541	16,210	—
			算出根拠等	達成率(%)	#VALUE!	98	96
②			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			—	21,232	40,400	35,800
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			—	21,232	40,400	35,800
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			#VALUE!	1,284	2,492	2,252
	② 受益者 中活区域人口(10月1日現在)(B)			16,808	16,541	16,210	15,900
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		A	この事業は、総合計画、市長の公約に位置づけられており、まちのにぎわいの創出、中心市街地の活性化及び市民生活の向上を目指す。
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		B	申請件数が、増加していることから中心市街地区域内での居住ニーズは多い。
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		A	まちなかのにぎわい創出、地域の活性化など事業効果は大きい。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		A	中心市街地の人口は減少傾向であるが、H22年度の補助実績として59件の移住が図られ、人口減少の抑制効果はある。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	まちのにぎわい創出、地域の活性化の上で有効である。
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		B	貸主・借主への周知のため、不動産事業者等を通して制度の周知を図る。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		B	補助対象者の増加により、年々事業費は増加傾向にある。補助額の適正な執行を行い、費用対効果を検証、コスト削減に努める。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	居住者が増えることにより、まちなかのにぎわいが創出され、受益者である中心市街地での生活改善が図られることから、コストは適正と考える。
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	人口は減少傾向にあるが、補助対象とした居住者は継続して居住しており、人口減少は抑制されている。また他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		17.0 / 20.0	100点換算 →	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	中心市街地は、少子高齢化が著しく進んでおり、商業活動・地域コミュニティの維持が困難となってきた。さらに、制度の周知を図り、また、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と市街地の活性化を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・観光客が訪れる商業・住居空間形成重点区域内での空き屋に入居したり、高山祭の屋台組に加入するケース等が期待されるところであるが、中心市街地内でも周辺部における制度利用が多いのが現状であることから、数年間の実績や効果を検証し、見直しや廃止も含めた検討が必要である。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	40,400	44,800	4,400	45,000	45,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	40,400	44,800	4,400	45,000	45,000

予算要求の概要	まちなか定住のための住宅改修等に対する助成 まちなかにおける借家等の家賃に対する助成
要求額増減理由	まちなか居住促進事業補助金の件数の増
事業実施の課題	少子高齢化、郊外への人口流出等による地域活性化の担い手不足

財務部査定 の考え方	・要求どおり
---------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業名	61130	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	6	工業	
	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化	
実施計画事業	伝統的工芸品産業後継者育成事業、飛騨の匠育成事業						
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・飛騨の匠の心と技を伝えるため、伝承技術人材育成助成を新設します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者等	受益者数	79組 組合員
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	伝統的工芸品である飛騨春慶、一位一刀彫りに携わる事業所及び後継者、木工芸術スクール入学者等を支援することにより、伝統的工芸品産業の振興と伝承、飛騨の匠の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	伝統的工芸品産業の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 木工芸術スクール(木工・建築意匠化建築コース)入学者等に対して補助金を交付		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	技術習得研修者数	件	目標値	2	2	2	2
			実績値	1	1	1	-
			算出根拠等	技術習得研修者数/年			
②	木工芸術スクール(木工・建築意匠化建築コース)入学者等の数		目標値	2	2	2	10
			実績値	2	0	0	-
			算出根拠等	達成率(%)			
達成率(%)				100			
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
達成率(%)							
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24		
		決算額	決算額	予算額	実施計画額		
歳出(千円)(A)		1,080	70	2,180	3,200		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源		1,080	70	2,180	3,200		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
		(A/B)					
①	受益者1件当たり(円)	13,500	886	27,595	40,506		
	受益者 伝統的工芸品産業団体組合員数 (B)	80	79	79	79		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)	C (0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく		A	・総合計画において伝統的工芸品産業の後継者育成に重点を置いていることとしており、後継者育成の面から重要性は高い
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している		A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い
	B (1)	ある程度のニーズがある			
	C (0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ		A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体に対する効果が大きい
	B (1)	概ね市民全体におよぶ			
	C (0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)		C	・伝統的工芸品産業については年間1人の後継者育成支援にとどまっている ・飛騨の匠育成については平成22年度は利用実績がない
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である		A	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、事業所及び研修者に対する支援は有効である
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている		B	・伝統的工芸品産業の振興策とあわせて取り組む必要がある
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている		A	・後継者育成のための支援制度として適正な補助金額である
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である		A	・後継者育成のための支援制度として適正な補助金額である
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である		A	・後継者育成のための支援制度として適正な補助金額である
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計		17.0 / 20.0		100点換算 → 85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品産業の振興策とあわせて事業を継続する				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・市長公約である「飛騨の匠認証制度」の立ち上げに向け、認定要件やその後の支援策などの制度設計を早期に行う必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,180	2,180	0	2,180	2,180
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,180	2,180	0	2,180	2,180

予算要求の概要	伝統的工芸品産業の後継者育成のための支援 匠後継者の道具代に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	販売減による産業の縮小 職人の高齢化・後継者不足

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61140	地場産業振興事業補助金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちづくりを目指し		
予算	款	6 商工費	分野	6 工業		
	項	1 商工費	基本施策	1 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
	目	1 商工振興費	施策	1 経営体質の強化		
実施計画事業	地場産業振興事業、地場産業活性化奨励事業					
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り手産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	受益者数	1団体
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	(財)飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業活性化奨励事業 ・地場産業振興事業推進費補助金		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 補助金交付団体数	目標値		1	1	1	1	
	実績値		1	1	1	-	
算出根拠等	補助金交付団体数/年		達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A) 34,615	31,684	32,081	33,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,149	5,836	6,236		
	一般財源		27,466	25,848	25,845	33,000	
コスト面	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	34,615,000	31,684,000	32,081,000	33,000,000	
	② 受益者	飛騨地域地場産業振興センター (B)	1	1	1	1	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画において、地場産品の販路の拡大をすすめることとしており、地場産業振興の面で重要である	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・地場産業の振興は、観光産業をはじめとする市内産業全体に対する影響、ニーズが大きい
		B(1)	ある程度のニーズがある		
		C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・地場産業の振興は、観光産業をはじめとする市内産業全体の振興に対する効果が大きい	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・事業の見直し等の自主努力を行っており、企画イベントも毎年変更しながら経費削減に取り組んでいる	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・事業の見直し等の自主努力を行っており、企画イベントも毎年変更しながら経費削減に取り組んでいる	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		8.0 / 10.0	100点換算 → 80 / 100		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・昨今の景気低迷、また、東日本大震災の影響により、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中では、基幹センターである飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策が必要不可欠であるため、今後も当該制度の維持が必要である				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	32,081	29,231	△ 2,850	29,231	29,231
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	6,236	6,236	0	6,236	6,236
起債					
その他					
一般財源	25,845	22,995	△ 2,850	22,995	22,995

予算要求の概要	地場産業振興センターの運営及び各種事業に対する助成
要求額増減理由	地場産業活性化奨励事業補助金の対象事業費の減
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応 岐阜県行政改革アクションプランによる県補助金の減

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61147	飛騨高山ブランド振興事業補助金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指し	
予算	款	6	商工費	分野	6	工業	
	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化	
実施計画事業	飛騨高山ブランド振興事業						
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り手産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内の事業者や団体等が行う地域団体商標制度を活用したブランドの展開を支援することにより、飛騨高山ブランドの更なる強化を促進し、地域産業の活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、または地域団体商標制度を活用したブランド展開に取り組み事業に対して補助金を交付する		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	高山ブランドのパッケージ作成については、新たな高山らしいデザインの推奨土産品登録証紙を作成し対応している 飛騨高山ブランド振興事業補助金の制度周知については、市ホームページ等によりPRしている		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 海外見本市の開催		目標値	1	1	1	5
	算出根拠等	開催回数		達成率(%)	100	100	100	-
		② 地域団体商標制度申請数		目標値	1	1	4	2
	算出根拠等			実績値	1	1	1	-
				達成率(%)	100	100	25	-
成果面	成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 海外見本市における商談件数	件	目標値	300	300	300	300
				実績値	282	152	300	-
	算出根拠等	実績報告		達成率(%)	94	51	100	-
コスト面	コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	356	875	875	875
				実績値	6,857	6,857	6,857	6,857
	算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
		歳出(千円)	(A)	2,442	6,000	6,000	6,000	
		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		220	2,000	2,000		
	一般財源		2,222	5,926	4,000	6,000		
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	356	875	875	875	
		② 受益者	市内中小企業者(H18.10現在) (B)	6,857	6,857	6,857	6,857	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
			評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画において、地域の自然や歴史、伝統文化など特色ある資源を活かしブランドの強化をすすめることとしており、海外市場への進出や飛騨高山ブランドの確立を図ることは重要である	
	B (1) 一部結びつく	A		
	C (0) 結びつかない	A		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・飛騨高山ブランドの確立については、国内では一定の浸透をしているが、海外に向けてのブランド展開は今後ニーズが増加していく	
	B (1) ある程度のニーズがある	A		
	C (0) 少ない、減少している	A		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・「飛騨高山ブランド」の確立及び展開は、全市民、事業所に効果が及ぶ	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ	A		
	C (0) わずかな受益者に限定される	A		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	・海外見本市については成果を出しているが、地域団体商標登録制度に対する補助制度の利用がない	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)	C		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)	C		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・海外見本市については、成果を出しているが、地域団体商標登録制度に対する補助制度の活用に向けた対策が必要である	
	B (1) 概ね有効である	B		
	C (0) 見直しが必要である	B		
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・海外見本市については、成果を出しているが、地域団体商標登録制度に対する補助制度の活用に向けたPRに取り組み必要がある	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	B		
	C (0) 対応していない	B		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・海外見本市については、毎年事業実施に当たり、計画の策定から助言等を行い、コスト削減に取り組んでおり、その他の補助制度も適正な額である	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	A		
	C (0) 対応していない	A		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・飛騨高山ブランドの確立に向けた補助金額として適正である	
	B (1) 概ね適正である	A		
	C (0) 改善が必要である	A		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・飛騨高山ブランドの確立に向けた補助金額として適正である	
	B (2) 概ね適正である	A		
	C (0) 改善が必要である	A		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	地域登録商標の活用推進は今後の飛騨高山ブランドの発展に事業の継続が必要であるが、海外見本市への出店に対する補助金は平成23年度をもって3年間の補助期間が満了するため、継続については検討が必要				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・H21制度開始後、2団体の制度利用に留まっていることから、外貨獲得や雇用創出など地域活性化のチャンスを作るためにも、当該助成制度の周知に取組み、意欲ある市内事業者や団体等のチャレンジを積極的に働きかける必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,000	8,000	2,000	6,000	6,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	2,000	2,000	0	0	0
起債					
その他					
一般財源	4,000	6,000	2,000	6,000	6,000

予算要求の概要	地域団体商標登録制度を活用したブランド展開等に対する支援
要求額増減理由	制度見直しによる件数の増
事業実施の課題	制度の利用促進のための見直し

財務部査定の考え方	・実績を踏まえ前年並み事業費とする ・一層のブランド振興を図るための制度の拡充
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61148	新分野開拓支援補助金	担当課	商工観光部 商工課		内線	2213
種別	1			一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
予算	会計	6	総合計画	分野	6	工業	
	款	1		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	項	1		施策	2	あらたな工業の創出	
目	1	商工振興費					
実施計画事業	位置づけなし						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	受益者数	75,601人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内で新規に事業を創業する者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動に対し助成することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る 市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	創業支援資金融資制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内)に支払った利息) 岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を3年間助成 市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	融資件数(市制度融資)	件	目標値	10	10	10	10
			実績値	6	10	10	-
算出根拠等	10件/年		達成率(%)	60	100	100	-
②	補助金交付件数(県制度融資)	件	目標値	20	20	20	25
			実績値	15	20	21	-
算出根拠等	25件/年		達成率(%)	75	100	105	-
①	融資件数(市制度融資)	件	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②	補助金交付件数(県制度融資)	件	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
財源内訳	歳出(千円)(A)	27,740	34,216	45,650	44,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	23,673	29,380	35,000	35,000	
一般財源	4,067	4,836	10,650	9,000		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	365	451	604	582
	受益者 市民(20歳以上)	(B)	76,054	75,907	75,601	75,601
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B (1) 一部結びつく	A	・総合計画において、新規開業に対する利子補給など起業や新分野進出に対する助成、産学官連携に対する助成を行うこととしており、産業活性化の上で重要である
	C (0) 結びつかない			
	A (2) 非常に多い、急増している	B (1) ある程度のニーズがある		
C (0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B (1) 概ね市民全体におよぶ	A	・起業家等が新たな事業展開を行うことにより、市内商業全体の活性化が期待できる
	C (0) わずかな受益者に限定される			
	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
C (0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B (1) 概ね達成している (75%以上)	B	・産学官連携は実例が少ないが、起業家の育成面では年間を通じて安定して新規申請があり、概ね達成しているといえる
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
	A (2) 有効である	B (1) 概ね有効である		
C (0) 見直が必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・異業種連携への助成制度は、利用しやすい制度に向けて見直が必要である
	C (0) 対応していない			
	A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C (0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 適正である	B (1) 概ね適正である	A	・起業家支援等のための支援制度として適正である
	C (0) 改善が必要である			
	A (2) 適正である	B (1) 概ね適正である		
C (0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B (2) 概ね適正である	A	・起業家支援のための支援制度として適正である
	C (0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	起業家育成のための制度は年間を通じて安定して新規申請が提出されており、起業家の資金調達に寄与していることから、次年度以降についても事業を継続する異業種連携への助成制度は、利用しやすい制度に向けて見直が必要である				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・新たに事業を志す者が次々に夢を実現し、地域経済の活性化・発展につながるよう取組みを継続する必要がある。 ・H21より利用実績が無いが、市内で異業種や産学官連携した商品開発に取り組みられている実態はあることから、利用が進まない理由を検証し、ニーズと合ったものに見直必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	45,650	44,169	△ 1,481	42,650	42,650
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	35,000	34,000	△ 1,000	34,000	34,000
一般財源	10,650	10,169	△ 481	8,650	8,650

予算要求の概要	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成 産学官連携による商品開発等の取組みに対する支援
要求額増減理由	融資利用件数の減
事業実施の課題	ニーズに即した制度内容への見直し

財務部査定の考え方	・実績を踏まえ減額
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61149	61149	61149	61149	61149
種別	61149	61149	61149	61149	61149
事業名	中小企業振興支援事業補助金		担当課	商工観光部 商工課	
内線	2213				
種別	61149		「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	会計	1	一般会計	政策	4
	款	6	商工費	分野	6
	項	1	商工費	基本施策	1
目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化
実施計画事業	位置づけなし				
市長の約束	記載なし				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内で事業を営んでいる者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動の合理化及び効率化等に対し助成することにより、また、東日本大震災によって事業活動に支障をきたしている事業者などに対し助成することにより、市内を拠点とする事業者及び地域の活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる産業活性化資金、経営合理化資金の実行を受けた事業者に対し、年間100万円を限度に利子相当額を3年間助成する また、岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる経済変動対策資金(震災枠)の実行を受けた事業者に対し、利子相当額を3年間助成する		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	補助金交付件数	件	目標値	300	300	300	1,222
			実績値	262	583	1,000	-
			算出根拠等	1,222件/年			
②	達成率(%)		目標値	87	194	333	-
			実績値				
			算出根拠等				

成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①			目標値				-
			実績値				-
			算出根拠等				
②	達成率(%)		目標値				-
			実績値				-
			算出根拠等				

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
財源内訳	歳出(千円)(A)	27,064	90,635	162,000	-
	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
コスト指標	一般財源	27,064	90,635	162,000	
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	3,947	13,218	23,625	
② 受益者	市内中小企業者(H18.10現在)(B)	6,857	6,857	6,857	
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画において、企業経営に対する支援を行うこととしており、市内中小企業者の活性化の上で重要である	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・平成21年と平成22年を比較して倍増しており、緊急景気対策として大いに利用されている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市内中小企業者の経営の安定と事業の発展が期待でき、市内の商業活性化、雇用の安定が見込まれ、事業効果は市民全体に及ぶ
		B (1) 概ね市民全体におよぶ		
		C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・平成21年から借入要件が緩和されたこともあり、利用が激増しており、十分に達成している	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・広報たかやま、市HP等を通じ、経営革新等の取り組みを行う市内事業者に対して周知を随時行っており、制度利用促進に向けて有効であると考え	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・申請が急増しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・企業の積極的な事業活動を支援するための利子補給制度であり適正なコストである	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・企業の積極的な事業活動を支援するための利子補給制度であり適正なコストである	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・企業の積極的な事業活動を支援するための利子補給制度であり適正なコストである	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	130,000	197,406	67,406	197,000	197,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	130,000	197,406	67,406	197,000	197,000

予算要求の概要	県制度融資利用者に対する助成
要求額増減理由	融資利用件数の増 平成23年度補正予算により創設した震災対策支援による増
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61155	中小企業 設備近代化資金等貸付金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	5	商業	
	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	目	1	商工振興費	施策	1	商店経営の充実	
実施計画事業	中小企業設備近代化資金等貸付事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内中小企業者の設備の近代化及び施設等のバリアフリー化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	設備近代化、施設のバリアフリー化等にかかる資金の貸付(市の直接無利子貸付)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 融資件数		件	目標値	10	10	10	6
			実績値	0	0	0	-
	算出根拠等	10件/年	達成率(%)				
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
算出根拠等	達成率(%)						
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
算出根拠等	達成率(%)						
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
算出根拠等	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			0	0	80,000	80,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	5,251	5,000
	一般財源			0	0	74,749	75,000
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
				目標値	実績値		
① 受益者1件当たり(円)(A/B)					11,667	11,667	
① 受益者 市内中小企業者 (B)	6,857	6,857	6,857	6,857			
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)	C (0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく		A	・総合計画において、資金の融資など商店経営に対する支援を行うこととしており、市内中小企業者の設備の近代化及び施設等のバリアフリー化を図る上で重要である
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している		C	・昨今の景気の低迷により、設備投資に限定した貸付制度に対するニーズは少ない状況が続いている
	B (1)	ある程度のニーズがある			
	C (0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ		A	・市内中小企業者を対象としており、当該貸付制度の活用により市内商工業の活性化が期待できる
	B (1)	概ね市民全体におよぶ			
	C (0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)		C	・過去3年間の利用実績はない
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である		C	・広報たかやま、市HP等を通じ、事業者に対する周知を随時行っているが、利用実績がない
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている		B	・制度利用が過去3年間ないため、改善策等を検討している
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている		A	・設備近代化のための貸付制度として適正な貸付額である
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である		A	・設備近代化のための貸付制度として適正な貸付額である
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である		A	・設備近代化のための貸付制度として適正な貸付額である
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計				13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	〇	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気の低迷により、設備投資に限定した貸付制度に対するニーズは少ない状況が続いている。過去3年間の利用実績もないことから、次年度以降は規模の縮小もしくは制度の見直しを検討					
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	〇	縮小	廃止の検討	完了
	①H20以降利用がなくニーズと乖離している ②借手の返済能力を審査する力は市より民間の方が優れている ③返済不能となるリスクを負って公金を直接貸付することは是非が問われる ④金融機関の取扱い公的な制度融資や独自融資により代替されるなどの理由から、廃止も含めた見直しの検討が必要である。					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	80,000	20,000	△ 60,000	20,000	20,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	5,251	1,126	△ 4,125	1,501	1,501
一般財源	74,749	18,874	△ 55,875	18,499	18,499

予算要求の概要	設備近代化資金の貸付に要する経費
要求額増減理由	資金利用件数の減
事業実施の課題	長引く景気低迷による設備投資に取組む事業者の減

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61160	内線	2213
種別	県保証協会小口融資預託金		
担当課	商工観光部 商工課		
会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして
款	6 商工費	分野	5 商業
項	1 商工費	基本施策	1 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る
目	1 商工振興費	施策	1 商店経営の充実
実施計画事業	県保証協会小口融資預託事業、県保証協会小口融資等利子等補給事業		
市長の約束	記載なし		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内中小企業者の経営の安定化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	中小企業融資(小規模企業融資及び特別小口融資)制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 融資件数	目標値	件	240	240	240	280
	実績値		272	220	300	-
	算出根拠等	20件/月×12ヶ月	達成率(%)	113	92	125
②	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			
①	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			
②	目標値					
	実績値					
	算出根拠等		達成率(%)			

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	831,026	808,567	851,028	860,000
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		794,979	777,030	800,000	820,000
一般財源		36,047	31,537	51,028	40,000

コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	121,194	117,918	124,111	125,419
	受益者 市内中小企業者	(B)	6,857	6,857	6,857	6,857
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A	B			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・総合計画において、資金の融資など商店経営に対する支援を行うこととしており、融資制度、利子・保証料補給制度の実施は、市内中小企業者の経営安定を図る上で重要である	
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	A	・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内中小企業者のニーズは非常に多い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	A	・市内中小企業者の経営を安定させることで、市内商工業の活性化が期待できる
		B (1)	概ね市民全体におよぶ		
		C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	A	・融資を希望される中小企業者にはほぼ実行がなされており、融資件数も年間200件以上あり、活動指標は十分に達成している	
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	・広報たかやま、市HP、ヒッツFM等を通じ、金融機関及び中小企業者に対しての周知を随時行い、広く周知を行っており有効である	
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	・申請が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている	
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である	
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である	
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である	
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計	19.0 / 20.0		100点換算 → 95 / 100		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・実績にあわせた予算を計上する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	851,028	643,947	△ 207,081	644,578	644,578
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	800,001	600,001	△ 200,000	600,001	600,001
一般財源	51,027	43,946	△ 7,081	44,577	44,577

予算要求の概要	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成
要求額増減理由	融資利用件数の減
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61165	県保証協会中小企業 経営安定特別融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	61165	県保証協会中小企業 経営安定特別融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
会計	1	一般会計		政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
款	6	商工費		分野	5	商業	
項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実	
実施計画事業	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託事業、県保証協会小口融資等利子等補給事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市内中小企業者の経営の安定化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	中小企業融資(経営安定特別資金融資)制度の実施 ・保証料補給(融資額の1%以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値			
① 融資件数		件	目標値	180	180	180	200	
			実績値	182	137	200	-	
算出根拠等	15件/月×12ヶ月			達成率(%)	101	76	111	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値			
②			目標値					
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値			
①			目標値					
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値			
①			目標値					
			実績値				-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			810,097	743,680	1,414,000	966,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			749,036	688,500	1,300,000	900,000	
コスト面	一般財源			61,061	55,180	114,000	66,000	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	118,142	108,456	206,213	140,878	
			実績値	6,857	6,857	6,857	6,857	
②	受益者	市内中小企業者	(B)	6,857	6,857	6,857	6,857	
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	・総合計画において、資金の融資など商店経営に対する支援を行うこととしており、融資制度、利子・保証料補給制度の実施は、市内中小企業者の経営安定を図る上で重要である
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内中小企業者のニーズは非常に多い
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	・市内中小企業者の経営を安定させることで、市内商工業の活性化が期待できる
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	・融資を希望される中小企業者にはほぼ実行がなされており、活動指標は概ね達成している
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	・広報たかやま、市HP、ヒッツFM等を通じ、金融機関及び中小企業者に対しての周知を随時行い、広く周知を行っており有効である
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・申請が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	・経営の安定化を図るための融資制度として適正な融資額、補助金額である
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・平成23年5月には災害枠を新たに設定し、東日本大震災の影響による景況悪化等に対応しており、今後も市内の景気動向や資金需要等を注視しつつ、適切に対応していく必要がある。 ・実績にあわせた予算を計上する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	978,000	753,747	△ 224,253	759,000	759,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	900,000	700,000	△ 200,000	705,000	705,000
一般財源	78,000	53,747	△ 24,253	54,000	54,000

予算要求の概要	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成
要求額増減理由	融資利用件数の減
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61168	小規模事業者 経営改善資金貸付利子補給金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6 商工費	分野	5 商業		
	項	1 商工費	基本施策	1 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
	目	1 商工振興費	施策	1 商店経営の充実		
実施計画事業	位置づけなし					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業	受益者数	6,857事業所
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	景気対策として市内中小企業者が受けた小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、年利1%以内の額を補給する		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	利子補給件数	件	目標値	100	100	100	172
			実績値	55	80	100	-
算出根拠等	利子補給実施件数		達成率(%)	55	80	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)			決算額	決算額	予算額	実施計画額
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源			932	1,745	3,300	
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	136	254	481		
	受益者 市内中小企業	(B)	6,857	6,857	6,857		
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		A	・総合計画において、企業経営に対する支援を行うこととしており、市内中小企業者の活性化の上で重要である
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		A	・商工会議所による経営改善指導を受けることが必要要件であるため、敷居は高いが、小規模事業者のニーズは高い
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		A	・市内中小企業者の経営の安定と事業の発展が期待でき、市内の商業活性化、雇用の安定が見込まれ、事業効果は市民全体に及ぶ
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		B	・年々利用者が増えており、概ね達成している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	・広報たかやま、市HP等を通じ、経営革新等の取り組みを行う市内事業者に対して周知を随時行っており、制度利用促進に向けて有効であると考え
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		B	・申請が急増しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計	18.0 / 20.0			100点換算 → 90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	昨今の景気低迷、また、東日本大震災の影響により、受益者の事業に対するニーズが高まっており、次年度以降についても事業を継続する				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,300	4,701	1,401	3,300	3,300
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,300	4,701	1,401	3,300	3,300

予算要求の概要	国制度融資利用者に対する助成
要求額増減理由	融資利用件数の増
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定 の考え方	・実績により前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61169	経営環境変化資金 貸付利子補給金			担当課	商工観光部 商工課	内線	2213		
種別	1	一般会計			政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして			
予算	会計	1	一般会計			総合計画	分野	5	商業	
	款	6	商工費				基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	項	1	商工費				施策	1	商店経営の充実	
目	1	商工振興費								
実施計画事業	位置づけなし									
市長の約束	記載なし									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業	受益者数	6,857事業所
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	東日本大震災等の影響に対する経済対策として、市内の中小企業者が受けた経営環境変化資金融資に係る利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	日本政策金融公庫の経営環境変化資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、全額を補給		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回は評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	利子補給件数	件	目標値			200	100
			実績値			50	-
算出根拠等	利子補給実施件数		達成率(%)		25	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
	(A)				32,000	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源				32,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)		4,667		
	②	受益者 市内中小企業	(B)		6,857		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画において、企業経営に対する支援を行うこととして、市内中小企業者の活性化の上で重要である
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・東日本大震災の影響は年度前半はある程度のニーズがあったが、後半は減少傾向にある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・市内中小企業者の経営の安定と事業の発展が期待でき、市内の商業活性化、雇用の安定が見込まれ、事業効果は市民全体に及ぶ
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・当初見込みまでの申し込みがない状況である。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・広報たかやま、市HP等を通じ、経営革新等の取り組みを行う市内事業者に対して周知を随時行っており、制度利用促進に向けて有効であると考え
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化が課題となっている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・経営改善にかかる利子補給制度として補助金額は適正である
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0		100点換算 → 80 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気低迷、また、東日本大震災の影響による制度であり、次年度以降についても事業を継続する必要がある				
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	0	25,533	25,533	23,000	23,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	0	25,533	25,533	23,000	23,000

予算要求の概要	国制度融資利用者に対する助成
要求額増減理由	平成23年度補正予算により創設した震災対策支援のための増
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61170	伝統的工芸品産業振興貸付金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
会計	6	商工費	分野	6 工業		
目	1	商工振興費	基本施策	1 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
実施計画事業	伝統的工芸品産業振興貸付事業					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨一位一刀彫協同組合、飛騨春慶連合協同組合	受益者数	2 団体
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨一位一刀彫協同組合及び飛騨春慶連合協同組合が行う原材料の共同購入に対し無利子貸付を行う		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 貸付件数	件	算出根拠等 2件/年	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	-
算出根拠等	達成率(%)	100					
		-					
②	件	算出根拠等	目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)	-					
		-					
①	件	算出根拠等	目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)	-					
		-					
②	件	算出根拠等	目標値				
			実績値				-
算出根拠等	達成率(%)	-					
		-					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	26,000	25,000	40,000	30,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源	H21	H22	H23見込	H24計画		
	26,000	25,000	40,000	40,000			
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	13,000,000	12,500,000	20,000,000	15,000,000		
	② 受益者 伝統的工芸品産業団体 (B)	2	2	2	2		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など		
				評価	
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画において、伝統的工芸品産業の後継者育成に対する助成や原材料の確保に対する支援を行うこととしており、伝統的工芸品産業の振興を図る上で重要である		
	B (1) 一部結びつく	A			
	C (0) 結びつかない	A			
	A (2) 非常に多い、急増している	A		・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体からのニーズが高い	
	B (1) ある程度のニーズがある	A			
	C (0) 少ない、減少している	A			
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ		A	・高山市を代表する伝統的工芸品産業の振興は、当該産業のみならず観光産業をはじめとする市内産業全体に対する効果が大きい
		B (1) 概ね市民全体におよぶ		A	
		C (0) わずかな受益者に限定される		A	
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・原材料の安定確保の面で、十分に達成している		
	B (1) 概ね達成している (75%以上)	A			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)	A			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・組合のニーズを把握しながら、必要額を貸付しており有効である		
	B (1) 概ね有効である	A			
	C (0) 見直しが必要である	A			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・一位一刀彫の原材料が不足しており、確保のための方策を検討している		
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	B			
	C (0) 対応していない	B			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・原材料確保のための貸付制度として適正な貸付額である		
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	A			
	C (0) 対応していない	A			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・原材料確保のための貸付制度として適正な貸付額である		
	B (1) 概ね適正である	A			
	C (0) 改善が必要である	A			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・原材料確保のための貸付制度として適正な貸付額である		
	B (2) 概ね適正である	A			
	C (0) 改善が必要である	A			
合計	19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えており、伝統的工芸品産業の振興策とあわせて事業を継続する。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・伝統的工芸品産業の振興全体を考えるなかで、当資金のあり方についても検討する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	40,000	40,000	0	40,000	40,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	40,000	40,000	0	40,000	40,000
一般財源					

予算要求の概要	伝統的工芸品産業振興貸付金の貸付に要する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	一位材は国内資源減少により入手が困難

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61175	商工業振興関係事務費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	6	工業	
	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化	
実施計画事業	新製品開発促進事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して財政支援を行う各種商工業振興施策の周知を行う		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 発明くふう展の開催回数	目標値	回		1	1	1
実績値				1	1	1	-
算出根拠等	1回開催/年		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 商工業振興施策のPRチラシ発行回数	目標値	回		1	1	1
実績値				1	1	1	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 発明くふう展への出品品数	目標値	点		80	80	80
実績値				67	80	80	-
算出根拠等	出品品数/年		達成率(%)	84	100	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)			250	226	261
受益者		市内中小企業者 (B)		6,857	6,857	6,857	6,857
算出根拠等							

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)	1,714	1,547	1,790	300
受益者負担(使用料・負担金等)				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	42			
一般財源	1,672	1,547	1,790	300

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・総合計画において、新製品開発につながるイベントの開催をすすめることとしており、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供することの重要性は高い
	B (1)	一部結びつく		
	C (0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	B	・発明くふう展へは例年70点前後の出展があり、市民、青少年のニーズはある程度高い ・市の各種商工業振興施策の周知は、市民、事業者にとってのニーズが高い
	B (1)	ある程度のニーズがある		
	C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	A	・発明くふう展は青少年全体を対象として事業を実施している ・市の各種商工業振興施策の周知は、全市民、全市内事業者を対象に実施している
	B (1)	概ね市民全体におよぶ		
	C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	・発明くふう展の出展品数は当初計画に近い数値で推移しており、成果指標の目標値を概ね達成している
	B (1)	概ね達成している (75%以上)		
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	・青少年の創造性や発想力を養うために、市内の学校等と連携して事業を実施することは有効である
	B (1)	概ね有効である		
	C (0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	A	・平成23年度から発明くふう展の開催時間を市民が見学しやすい時間帯とするため変更する予定
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	・最小限の経費で事業を実施しており、適正なコストである
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・最小限の経費で事業を実施しており、適正なコストである
	B (1)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・最小限の経費で事業を実施しており、適正なコストである
	B (2)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
合計	18.0 / 20.0		100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	発明くふう展へは例年70点前後の出展があり、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供することの重要性は高い。また、市の各種商工業振興施策を広く周知することは重要であり、次年度以降も事業を継続する				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・発明くふう展の開催については、科学技術の進歩・発展の芽の育成につながるよう創意工夫を取り入れながら事業継続する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,790	1,863	73	1,790	1,790
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,790	1,863	73	1,790	1,790

予算要求の概要	商工業振興に係る一般行政事務費 商工関連団体に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	関連団体等と連携した商工業振興施策の展開

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61178	企業誘致対策事業費		担当課	企業誘致推進室	内線	2276	
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6	商工費	総合計画	分野	6	工業	
	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
	目	1	商工振興費		施策	2	あらたな工業の創出	
実施計画事業	企業誘致対策事業							
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。						
	10							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、特に若年層及びUI/ITターン就職希望者	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)		
概要	事業の実施手法(手段)	企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	企業誘致活動、優遇制度PRの強化		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値			
① 企業訪問・立地相談	件		目標値	24	24	24	24	
	実績値		74	269	200	-		
	算出根拠等	企業訪問件数+立地相談件数	達成率(%)	308	1,121	833	-	
②	件		目標値					
	実績値							
	算出根拠等		達成率(%)					
① 助成制度に基づく立地	%		目標値	1	1	1	1	
	実績値		2	1	1	-		
	算出根拠等	指定企業件数	達成率(%)	200	100	100	-	
②	件		目標値					
	実績値							
	算出根拠等		達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A) 100,401	214,887	202,166	200,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			100,401	214,887	202,166	200,000	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,065	2,290	2,167	2,144	
	②	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	この事業は、総合計画、市長の公約に位置づけられており、雇用機会の創出及び拡大、新産業の創出・育成を図り、地域活性化及び市民生活の向上を目指す。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	労働環境に対する市民アンケートでは、市内の職種・給与等に関する満足度が低く、新たな事業者に対する期待度は高いと考えられる。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	市内における雇用の創出、地域の活性化など事業効果は大きい。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	毎年、1件以上新規雇用を伴う事業者が増加しており、それに伴い雇用も増加している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	市内における雇用の創出、地域の活性化の上で有効である。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	従来の企業訪問による誘致活動を継続的に行うと併に、広く企業へPRできる方法に取り組む。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	助成金対象事業者の増加により、年々事業費は増加傾向にある。助成額の適正な執行を行い、誘致活動の経費の費用対効果を検証、コスト削減に努める。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	全市民に対して新たな雇用機会の提供ができることや、事業者の生産活動の増大による経済効果が大きいことから、適正であると考えられる。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR 企業誘致地の環境整備の実施 地元企業への立地支援による新たな雇用創出				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・立地企業の獲得は重要であるが、手法や事業費規模については、検討する必要がある。 ・市の遊休施設を活用した企業誘致についても検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	202,166	199,920	△ 2,246	201,706	201,706
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	202,166	199,920	△ 2,246	201,706	201,706

予算要求の概要	企業誘致による雇用創出、地域経済活性化に資する事業 ・企業立地に対する支援 ・企業訪問、誘致活動に要する経費 ・各種印刷物の作成
要求額増減理由	
事業実施の課題	積極的な情報発信による立地企業の獲得 他都市と連携した誘致活動の展開

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61180	道の駅管理事業		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計		政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	6	商工費		総合計画	分野	5 商業	
	1	商工費			基本施策	1 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
	1	商工振興費			施策	2 にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
実施計画事業	道の駅運営事業、道の駅維持修繕・改修事業						
市長の約束	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・将来の地域経済を支える持続的な振興を図るため、高速交通網や広大な市域の特性を活かした新しい産業育成に取り組み、新規常雇者の増加を目指します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	「道の駅」及び「道の駅付帯施設」の管理運営主体	受益者数	8団体
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す		
概要	事業の実施手法(手段)	「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物、地元野菜の販売等を実施する		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	施設利用者数	施設	目標値	1,022,856	1,022,856	1,022,856	1,022,856
			実績値	949,981	942,241	1,000,000	-
			算出根拠等	H19年度利用者数			
②	達成率(%)	施設	目標値	93	92	98	-
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				
②	達成率(%)	施設	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A) 48,175	46,183	46,413	45,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		24,493	23,453	25,000	25,000	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		23,982	22,730	21,413	20,000	
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値	(A/B) 51	49	46	45
			実績値	(B) 949,981	942,241	1,000,000	1,000,000
②	達成率(%)	施設	目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B (1) 一部結びつく	A	・総合計画において、地域のにぎわいの拠点として道の駅がもつ販売機能の強化と活用をすすめることとしており、地域の特産品開発、販売の拠点機能強化の面から重要である
	C (0) 結びつかない			
	A (2) 非常に多い、急増している	B (1) ある程度のニーズがある		
C (0) 少ない、減少している				
A (2) 市民全体におよぶ	B (1) 概ね市民全体におよぶ	A	・旧高山市内には、道の駅がないが、道の駅機能は、高山市の観光情報の発信等、情報拠点としての影響は市全体に及ぶ	
C (0) わずかな受益者に限定される				
A (2) 十分に達成している (100%以上)	B (1) 概ね達成している (75%以上)			B
C (0) あまり順調でない (75%未満)				
A (2) 有効である	B (1) 概ね有効である	A	・道の駅独自の特産品の開発、各種自主事業などの取り組みを積極的に実施しており、利用者増加に向けた取り組みは有効である	
C (0) 見直しが必要である				
A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C (0) 対応していない				
A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・施設老朽化により、年々修繕費用が増加している。大規模なものが多く、対応できていないのが現状であるが、指定管理者が創意工夫し対応している状況である	
C (0) 対応していない				
A (2) 適正である	B (1) 概ね適正である			A
C (0) 改善が必要である				
A (4) 適正である	B (2) 概ね適正である	A	・指定管理料や業務委託料による収入内での事業実施に努めており、適正に実施されている	
C (0) 改善が必要である				
合計				17.0 / 20.0

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、施設によっては加工場が衛生面で指導を受けるなど、経営自体がなくなる可能性のある施設も出てきているため、対応が必要となる。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・道の駅の一部では、施設老朽化や採算面から厳しさが増しており、今後の施設のあり方などについて検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	46,413	60,166	13,753	46,413	46,413
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	25,000	25,000	0	25,000	25,000
一般財源	21,413	35,166	13,753	21,413	21,413

予算要求の概要	道の駅の管理運営に要する経費
要求額増減理由	修繕料等の増
事業実施の課題	地域活性化の拠点施設としての利活用の促進 施設の計画的な維持修繕

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業名	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計	政策			
款	6	商工費	分野			
項	1	商工費	基本施策			
目	1	商工振興費	施策			
実施計画事業	位置づけなし					
市長の約束	2 記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ウッドフォーラム飛騨管理運営主体	受益者数	1団体
概要	事業の実施手法(手段)	清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や、地域の集会所としての貸館、また、地場野菜即売所、レストランへの施設の貸し出し		
概要	事業の目的(意図)	清見地域を中心に、木材の普及促進と地域の活性化を図る		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	施設利用者数	人	目標値	34,155	34,155	34,155	34,155
			実績値	32,484	42,732	40,000	-
算出根拠等	H19年度利用者数		達成率(%)	95	125	117	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		8,474	8,195	8,200	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)		186	230	126		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		8,288	7,965	8,074		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	261	192	205			
	② 受益者 施設利用者数 (B)	32,484	42,732	40,000			
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		A	・総合計画において、地域の特色を活かしてブランドの強化をすすめることとしており、清見地域で新鋭のクラフト作家が起業し、新たな作品づくりが促進されることは重要である
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		B	・貸館としての需要は「きよみ館」に移行しているが、野外ステージやレストラン、野菜直売所などといった独自施設があることから、固定されたニーズがある。
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		C	・ウッドフォーラムの施設利用者数に限定的であるため、効果が及ぶのは市民の一部に限定される
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		A	・利用者数は順調に推移している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	・自主事業の実施や、野外コンサートの誘致などにも積極的に取り組んでいる
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		B	・施設老朽化により、年々修繕費用が増加している。大規模なものが多く、対応できていないのが現状であるが、指定管理者が創意工夫し対応している状況である
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		B	・施設老朽化により、年々修繕費用が増加しているが、コスト削減に積極的に取り組んでいる
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	・施設利用者が多く、適正なコストである
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	・指定管理料や業務委託料による収入内での事業実施に努めており、適正に実施されている
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計			15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	清見地域では、既存の木工業者に加え、新鋭のクラフト作家が起業しており、清見地区の特色、魅力となっていることから、当該施設の維持は必要であり、事業を継続する				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	8,200	9,310	1,110	8,200	8,200
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	126	125	△1	125	125
一般財源	8,074	9,185	1,111	8,075	8,075

予算要求の概要	ウッドフォーラム飛騨の管理運営に要する経費
要求額増減理由	施設整備工事費の増
事業実施の課題	地域活性化の拠点施設としての利活用の促進 施設の計画的な維持修繕

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61184	プレミアム付き商品券事業	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
会計	6	商工費	分野	5	商業	
款	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	
項	1	商工振興費	施策	1	商店経営の充実	
目						
実施計画事業						
市長の約束	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・市民の消費拡大を図り、地元企業の元気を回復するため、大型のプレミアム商品券の発行を関係機関と協議実施します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、市内事業者	受益者数	95,000 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市内の消費拡大と商業活動の活性化を図る		
概要	事業の実手法(手段)	・プレミアム付き商品券の発行事業の実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	使用された商品券	千円	目標値	800,000	2,000,000		1,000,000
			実績値	800,000	2,000,000		-
算出根拠等	使用期間中における商品券使用額			達成率(%)	100	100	-
②	取扱加盟店舗数	店舗	目標値	1,000	1,200		1,200
			実績値	1,040	1,593		-
算出根拠等	取扱加盟店の登録件数			達成率(%)	104	133	-
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
算出根拠等	達成率(%)						
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
算出根拠等	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)			(A) 78,763	213,115	0	-
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			78,763	213,115	0	
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	829	2,243			
			受益者	市民、市内事業者	(B)	95,000	95,000
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	C(0) 結びつかない	A	・市長公約において、プレミアム商品券の発行を行うこととしており、市民の消費拡大を図り、地元企業の活性化を図る上で重要である
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している	A	・景気の低迷が長引いている中、市内事業者、市民からのニーズ、商品券事業への期待は非常に高い
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される	A	・市民全体を商品券の購入対象者としており、市内事業者も登録加盟店となることにより利用対象店舗となるため、効果は市民全体に及ぶ
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	A	・商品券はすべて完売しており、十分に達成している
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	B	・商品券事業は市内消費の拡大、地域経済の活性化に大きな効果がある
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	B	・平成22年度の商品券事業の結果を分析中であるが、今後実施する場合は商品券の販売方法等の再検討を行う必要がある
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	A	・商品券委員会との調整を行っており、適正な経費で実施している
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	・商品券委員会との調整を行っており、適正な経費で実施している
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	・商品券委員会との調整を行っており、適正な経費で実施している
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	・商品券委員会との調整を行っており、適正な経費で実施している
合計	18.0 / 20.0			100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・景気の低迷、東日本大震災の影響等により、市内消費の拡大、市内経済の活性化に効果的な商品券事業へのニーズは非常に高いが、H22年度の実施結果から事業効果等を分析する必要がある。				
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)					112,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源					112,000

予算要求の概要	
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・景気対策として、プレミアム付き商品券事業を実施(プレミアム分・事務費の助成) 発行総額10億円

事業名	61200	シルバー人材センター 育成事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	61200	シルバー人材センター 育成事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	7	労働
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備
実施計画事業	シルバー人材センター助成事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者	受益者数	33,000人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、活力ある高齢者社会の実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	シルバー人材センター運営事業等に対して補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
活動指標	① シルバー人材センター会員数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	算出根拠等	高山市シルバー人材センターの会員数	実績値	988	959	1,000	-
	達成率(%)		99	96	100	-	
	算出根拠等						
成果指標	②		目標値				
	算出根拠等		実績値				
	達成率(%)						
	算出根拠等						
成果指標	①		目標値				
	算出根拠等		実績値				
	達成率(%)						
	算出根拠等						
成果指標	②		目標値				
	算出根拠等		実績値				
	達成率(%)						
	算出根拠等						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	25,495	22,215	20,100	22,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0	
	一般財源		25,495	22,215	20,100	22,000	
コスト指標	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	804	683	609	667	
	受益者	60歳以上の市民 (B)	31,726	32,503	33,000	33,000	
	②						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)	C (0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく		A	・総合計画において、シルバー人材センターに対する助成を行うなど高齢者の知識や経験の有効活用をすすめることとしており、高齢者の就業の場を確保する上で重要である
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している		A	・高齢者に就業の場を安定して提供しており、市民のニーズは高い
	B (1)	ある程度のニーズがある			
	C (0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ		A	・仕事を希望する高齢者に限定されるが、高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者社会の形成に寄与するため概ね市民全体に効果が及ぶ
	B (1)	概ね市民全体におよぶ			
	C (0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)		評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である		評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている		B	・国の補助金の削減が行われており、経費削減等の自動努力を行っている
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている		B	・国の補助金の削減が行われており、経費削減等の自動努力を行っている
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である		評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である		評価対象外	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、評価対象として適さない
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計	8.0 / 10.0			100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業仕分けにより国補助金が削減されつつあり、公益社団法人化への移行が必要など、組織体制や運営方法に抜本的改革が求められていることから、補助金に依存しない自立した団体運営が行えるよう改革を進めていく必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	20,100	20,100	0	20,100	20,100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	20,100	20,100	0	20,100	20,100

予算要求の概要	シルバー人材センターの運営に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	事業仕分けに伴う国補助金の減組織体制や運営方法の見直し

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61206	緊急雇用対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213	
種別	1	一般会計		政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
会計	6	商工費		分野	7	労働		
項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する		
目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備		
実施計画事業	雇用対策事業							
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内事業所	受益者数	6,857事業所
概要	どういった状態にしたいのか(意図)	事業所への支援により雇用確保を図るとともに、離職者に就業機会を提供し、雇用の安定を図る 市内の失業者の生活の安定を図るため、一時的な雇用・就業機会を創出・提供し、地域の雇用失業情勢の改善を図る 障がい者雇用の促進を図り、その自立を促す		
概要	事業の実施手法(手段)	市内事業者が事業活動の縮小等による休業時の賃金等に対して補助金を交付する 委託事業の発注による雇用・就業機会の創出を行う 指定管理施設において、その施設を管理する指定管理者が障がい者を雇用し、公的サービスの向上を図りながら、職能訓練及び生活指導を行うことで、障がい者の一般企業への就業を支援する		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
①	休業時等の賃金に対する補助金交付事業所数	件	目標値	80	80	80	64			
			実績値	46	64	64	-			
算出根拠等		80件/年	達成率(%)	58	80	80	-			
②	失業者雇用奨励金の交付事業所数	件	目標値	5	5	5	90			
			実績値	0	2	2	-			
算出根拠等		90件/年	達成率(%)		40	40	-			
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
①			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
②			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24			
	歳出(千円)			決算額	決算額	予算額	実施計画額			
	(A)			111,264	140,264	200,000	-			
	受益者負担(使用料・負担金等)			97,849	114,293	100,000				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,415	26,331	100,000					
一般財源										
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	16,226	20,456	29,167	
				②	受益者	(B)	6,857	6,857	6,857	
				算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・総合計画において、景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策を行うとともに継続的な雇用への展開を図ることとしており、雇用確保、雇用機会の創出の上で重要である
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・勤労者及び離職者、市内事業所全般に及ぶ	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			C
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・国の雇用調整助成金等と連動しているためハローワークを通じても周知されており、労働情報誌での周知等も含め、制度の有効利用に向けた取り組みは有効である	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・雇用の維持・拡大のための制度として金額は適正である	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	・雇用の維持・拡大のための制度として金額は適正である	
C(0) 改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	景気の低迷が長引いており、雇用の維持・拡大を促進するために、次年度も事業を継続 国の緊急雇用創出事業は平成23年度をもって終了となるが、次年度も継続される重点分野雇用創出事業等については、雇用情勢の動向をみながら継続予定				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・緊急雇用安定支援事業補助金については、雇用情勢の悪化が長引くなか、助成対象期間(1年間)を終了する事業所が増加している。緊急失業者雇用奨励金については、わずかな実績に留まっており、双方ともに雇用情勢・ニーズの分析と効果的な制度内容の検討を行う必要がある。 ・国財源を活用した緊急的な失業者雇用創出事業であり、重点分野を除いてH23で終了を伝えることで本事業も縮小となるが、雇用情勢・ニーズを的確に捉えたうえで、雇用を守り人々の生活を守る施策について検討する必要がある。 ・障がい者の自立と社会参加のため、継続が必要な事業である。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	200,000	118,200	△ 81,800	100,000	100,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	100,000	50,000	△ 50,000	20,000	20,000
起債					
その他					
一般財源	100,000	68,200	△ 31,800	80,000	80,000

予算要求 の概要	雇用の維持・確保のための支援 障がい者の雇用促進のための支援
要求額 増減理由	県基金事業の縮小による減
事業実施 の課題	依然として厳しい市内雇用情勢への対応 障がい者の職能訓練、一般就労への転換

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・雇用情勢等に配慮した緊急雇用創出事業の継続
---------------	------------------------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

事業名	61207	中高年齢者等雇用対策事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	総合計画	
予算	款	6 商工費	分野	7 労働	基本施策	1 誰もが安心して働くことのできる環境を整備する
	項	1 商工費	施策	1 労働環境の整備		
	目	2 労政振興費				
実施計画事業	位置づけなし					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中高年齢者(45歳以上)	受益者数	49,990 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	中高年齢者の雇用に結びつく施策の実施により、安心して働ける環境整備を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	就職を希望する中高年齢者を含む一般の方(障がい者含む)を対象とした、雇用を促進するための就職面談会及びパートミニ面接会の開催		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	就職面談会、パートミニ面接会の開催回数	回	目標値	6	6	6	6
			実績値	6	3	6	-
算出根拠等	6回/年		達成率(%)	100	50	100	-
②	面接会等の参加者数	人	目標値	600	600	600	600
			実績値	850	477	344	-
算出根拠等			達成率(%)	142	80	57	-
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
歳出(千円)	(A)	48	69	210	-	
受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		48	69	210		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	H21	H22	H23見込	H24計画
			1	1	4	
②	参加者1人当たり(円)		56	145	610	
算出根拠等	開催経費/参加者数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく		A	・総合計画において、就職面談会など職業安定所などと連携して雇用機会の拡大を図ることとしており、面接会等の開催は重要である
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している		B	・インターネットや就職情報誌等により就職先を探することもできるが、企業から直接情報を得られる機会の提供は、ある程度のニーズがある
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ		B	・就職を希望する中高年齢以外にも、パートでの就職を希望している市民も対象としており、概ね市民全体に効果がある
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)		B	・国のパートバンクがH22年度に閉鎖され、機能を引き継いだハローワークによるパートミニ面接会は縮小方向にあるが、概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である		A	・求人の内容や企業の概要を直接聞ける機会を設けることは、就職の機会を広げる上で有効である
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている		C	・ハローワークによるパート面接会が縮小方向にあるが、連携を図り、効果的な開催方法を検討している
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている		A	・経費は会場借り上げ料や看板製作費等の、必要経費のみであり、適正である
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である		A	・コストは必要最小限で適正である
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である		A	・企業の募集や求人情報の作成はハローワークが行うなど、準備をハローワークと分担して行っており、適正である
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	15.0 / 20.0		100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	市民が企業から直接情報を得られる機会の提供は重要であり、次年度以降も事業を継続する				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・実際の就業に結びつく件数がどれだけあったかを成果指標に加え、検証していく必要がある。 ・パートバンクがH22で終了し、ハローワークも地方への移管を進める動きがあるなか、国・県の動向も注視しながら事業のあり方などについて検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	210	269	59	210	210
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	210	269	59	210	210

予算要求の概要	就職面談会の開催に要する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	依然として厳しい市内雇用情勢への対応

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61210	UIJターン対策事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213	
種別	1	一般会計		政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	6	商工費		総合計画	分野	7 労働		
	1	商工費			基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	
	2	労政振興費			施策	2	勤労者支援の充実	
実施計画事業	若者定住促進事業							
市長の約束	記載なし							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	UIJターン就職者(H22年度末の補助金交付者数)	受益者数	194 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	若者の市内への定住を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント	補助期間終了後、最終的に高山市に定着しているかどうかの検証は行っていない			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	新規補助金交付者数	件	目標値	80	80	80	80
			実績値	87	64	76	-
			算出根拠等	80人/年			
②	算出根拠等	達成率(%)	目標値	109	80	95	-
			実績値				
			算出根拠等				

成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	算出根拠等	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
			算出根拠等				
②	算出根拠等	達成率(%)	目標値				-
			実績値				-
			算出根拠等				

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
財源内訳	歳出(千円)(A)	28,293	26,056	33,450	33,000
	受益者負担(使用料・負担金等)	510	510	510	510
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	19			
一般財源	27,764	25,546	32,940	32,490	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	133,458	134,309	139,958	161,765
	② 受益者 UIJターン就職者 (B)	212	194	239	204
	算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		A	・総合計画において、UIJターン就職をした若者に対する家賃の助成を行うなど若者の地元定着をすすめることとしており、若者の定住を図る上で重要である
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		B	・当該補助制度は、市内に住民登録を行うことを要件として実施しているが、毎年多くの市民が制度を利用しておりニーズは高い
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		B	・当該補助制度は、35歳未満のUIJターン就職者で賃貸住宅に入居した者を対象としているが、若者の定住促進は市全体の活性化に大きく影響している
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		B	・毎年安定して新規申請があり、概ね達成している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	・市民課へ転入時にチラシを配布し、対象者全員に周知されており、有効である
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		B	・補助を行った若者が補助期間終了後も引き続き定住しているかの検証をどう行か否か課題となっている
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		A	・若者の定住人口増加のための補助制度として補助金額は適正である
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	・若者の定住人口増加のための補助制度として補助金額は適正である
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	・若者の定住人口増加のための補助制度として補助金額は適正である
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	若者の定住促進は市の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・ふるさと暮らしやまちなか居住等の類似制度が開始されていることなどから、当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、廃止も含め見直しを検討していく必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	33,450	33,576	126	30,450	30,450
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	510	510	0	510	510
一般財源	32,940	33,066	126	29,940	29,940

予算要求の概要	UIJターン就職者の家賃に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	若者の働く場の確保

財務部査定の方	・実績を踏まえ減額
市長査定の方	・財務部査定のとおり

事業名	61211	学卒者等支援事業費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	7	労働	
	項	1	商工費	基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	
	目	2	労政振興費	施策	1	労働環境の整備	
実施計画事業	雇用対策事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高等学校在学中の学生	受益者数	2,728 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高等学校に在学中の学生に対し、就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的としたガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的とした高校生就職ガイダンスを開催		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績					
				H21	H22	H23見込	H24計画		
成果面	① 開催回数	回	目標値	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	-		
	算出根拠等	就職ガイダンスの回数		達成率(%)	100	100	100	-	
	② 参加者数	人	目標値	100	100	100	100		
			実績値	95	153	153	-		
	算出根拠等	ガイダンスの参加者数		達成率(%)	95	153	153	-	
	成果指標	① 高校生の県内への就職内定者数	人	目標値	250	250	250	250	
				実績値	245	245	245	-	
		算出根拠等	公共職業安定所による確認数		達成率(%)	98	98	98	-
		②		目標値					
実績値							-		
算出根拠等				達成率(%)				-	
コスト面		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
		歳出(千円)(A)			828	842	930	900	
		受益者負担(使用料・負担金等)							
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			828	842	930	900		
	コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
		① 受益者1件当たり(円)(A/B)		304	311	341	330		
		受益者 高等学校在学中の学生(B)		2,723	2,705	2,728	2,728		
		② 参加者一人当たり(円)		8,716	5,503	6,078	5,882		
		算出根拠等	開催経費/参加者数						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・総合計画において、就職ガイダンスなど職業安定所などと連携して雇用機会の拡大を図ることとしており、高校生の職業観の育成を図る上で重要である
	B (1)	一部結びつく		
	C (0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	A	・長引く景気低迷に加え、東日本大震災の影響で雇用情勢が悪化している状況において、高校生が就職活動を行うに当たり情報を得られる機会の提供はニーズが高い
	B (1)	ある程度のニーズがある		
	C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	B	・高校生が対象であるが、高校生の地元への就職の促進や地元企業への理解を深めることは、ひいては市民全体の活性化を図ることとなる
	B (1)	概ね市民全体におよぶ		
	C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	・参加者数は増加傾向にあり、成果指標の目標値を達成している また、県内における高校生の就職者数も目標値を概ね達成している
	B (1)	概ね達成している (75%以上)		
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	・就職活動に入る2年生のうちに情報を得られるため、就職への動機づけの面で有効である
	B (1)	概ね有効である		
	C (0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	A	・高校生に対する受講アンケートでも概ね好評であり、特に課題はない
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	・費用は会場借り上げ料と委託費のみであり、適正である
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・コストが必要最小限の経費のみであり、概ね適正である
	B (1)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・コストが必要最小限の経費のみであり、概ね適正である
	B (2)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
合計		18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	高校生の進路を決める上で重要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	930	973	43	930	930
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	930	973	43	930	930

予算要求の概要	高校生就職ガイダンスの開催に要する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	高校生の職業観の育成と地元就職の促進

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61212	ファミリーフレンドリー 推進事業費	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6 商工費	分野	7 労働		
	項	1 商工費	基本施策	1 誰もが安心して働くことのできる環境を整備する		
	目	2 労政振興費	施策	1 労働環境の整備		
実施計画事業	育児介護休業資金融資利子補給事業、職業能力向上対策事業					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	仕事と育児・介護が両立できる多様で柔軟な働き方を労働者が選択できる環境整備を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	雇用、労働者福祉、仕事と家庭の両立に関する情報収集 育児・介護休業時生活安定資金利用者への利子補給		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	育児・介護休業時生活安定資金利用者	人	目標値	5	5	5	3
			実績値	0	0	0	-
			算出根拠等	達成率(%)			
②			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
①			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
②			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			

コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	50	50	330	350
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0
一般財源		50	50	330	350

コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1	1	4	4
			受益者 市民	(B)	94,235	93,822
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)	C (0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく		A	・総合計画において育児介護休暇制度などの普及定着をすすめることとしており、労働環境の整備を図る上で、仕事と育児・介護の両立に対する支援は重要である
	B (1)	一部結びつく			
	C (0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している		C	・長引く景気低迷に加え、東日本大震災の影響により雇用情勢が悪化している状況において、仕事と育児・介護の両立への支援に対する市民のニーズはあると考えられるが、利用されていない
	B (1)	ある程度のニーズがある			
	C (0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ		B	・育児・介護休業者が生活安定資金融資を利用した場合が対象となり受益者は限定される
	B (1)	概ね市民全体におよぶ			
	C (0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)		C	・利子補給の利用者は過去1件にとどまっており、達成されていない
	B (1)	概ね達成している (75%以上)			
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である		C	・市ホームページや労働情報誌においてPRを行っているが、利用増加にはつながっていない
	B (1)	概ね有効である			
	C (0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている		C	・利子補給制度の周知方法を見直す必要がある
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている		A	・市民からの申請に基づく補助金が主な経費であり、コストは適正である
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である		A	・市民からの申請に基づく補助金が主な経費であり、コストは適正である
	B (1)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である		A	・市民からの申請に基づく補助金が主な経費であり、コストは適正である
	B (2)	概ね適正である			
	C (0)	改善が必要である			
合計	11.0 / 20.0		100点換算	55 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	〇	縮小	廃止の検討	完了
	21世紀職業財団が廃止される予定であり、当該団体の負担金は廃止、利子補給制度は周知方法を検討の上、次年度以降も継続する					

総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	〇	縮小	廃止の検討	完了
	・男女共同参画やワークライフバランスにも通じる重要な政策分野であるが、数年来、利用実績が伴っていない。ニーズに合っていないか、PRが足りないことが考えられるため、調査検討のうえ、何らかの対応を行う必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	330	76	△ 254	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	330	76	△ 254	0	0

予算要求の概要	市制度融資の利子に対する助成
要求額増減理由	負担金の廃止に伴う減
事業実施の課題	育児・介護休業の取得、制度利用の促進

財務部査定 の考え方	・勤労者生活安定資金融資事業費に統合
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6 商工費	分野	7 労働		
	項	1 商工費	基本施策	1 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
目	2 労政振興費		施策	2 勤労者支援の充実		
実施計画事業	中小企業事業所内保育施設運営費補助金、中小企業事業所内保育施設整備事業					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	受益者数	6,857事業所
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助するもの。また、事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助するもの		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	補助金交付事業所数	企業	目標値	4	4	4	4
			実績値	3	3	3	-
算出根拠等	4件/年		達成率(%)	75	75	75	-
成果面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)	(A)
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源		2,506	10,919	15,000	20,000		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
						① 受益者1件当たり(円)	(A/B)
	② 受益者 市内事業所	(B)	6,857	6,857	6,857	6,857	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		A	・総合計画において、事業所内託児所の設置・運営に対する助成を行うこととしており、市内事業所の取り組みを促進する上で重要である
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		B	・市内中小企業者において当該助成制度により平成22年度に事業所内保育所が新設され、市内中小企業者のある程度のニーズはある
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		C	・単独企業で、事業所内保育施設を設置できる規模の中小企業者は限られており、限定的といえる
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		B	・事業所内託児所を運営する市内中小企業者は3件で推移しており、概ね達成している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	・広報たかやま、労働情報誌を通じ、市内中小企業者に対する周知を随時行い、広く周知を行っており有効である
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		A	・特に課題はない
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		A	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための補助制度として補助金額は適正である
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための補助制度として補助金額は適正である
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための補助制度として補助金額は適正である
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	15,000	15,000	0	16,000	16,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	15,000	15,000	0	16,000	16,000

予算要求の概要	中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	子育て世代が働きやすい環境づくりの推進

財務部査定の考え方	・運営費・整備費ともに新規1件分の増を見込み予算化
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61220	勤労者生活安定資金 融資預託金		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
予算	款	6	商工費	分野	7	労働	
	項	1	商工費	基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	
目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実	
実施計画事業	勤労者生活安定資金融資預託事業、勤労者融資等保証料等補給事業						
市長の約束	記載なし						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	受益者数	36,868 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	勤労者に対し生活安定資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	勤労者生活安定資金融資制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の全額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	融資件数	件	目標値	180	180	180	120
			実績値	150	153	180	-
算出根拠等	15件×12ヶ月		達成率(%)	83	85	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				-
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①			目標値				-
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				-
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
歳出(千円)	(A)	192,378	218,196	287,000	202,000	
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		180,000	204,000	270,000	190,000	
一般財源		12,378	14,196	17,000	12,000	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
						(A/B)
①	受益者1件当たり(円)	5,348	6,027	7,785	5,479	
②	受益者 勤労者数(ハローワーク高山管内)	(B)	35,970	36,204	36,868	36,868
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	・総合計画において、勤労者の生活安定などに要する資金の融資、保証料補給を行うこととしており、勤労者の生活安定を図る上で重要である
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・長引く景気低迷に加え、東日本大震災の影響により雇用情勢が悪化している状況において、生活安定資金に対するニーズは高い
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	・融資対象は勤労者であるが、個人消費の増加を促すという視点もあり、効果は市経済全般に及ぶ
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	・年間150件を超える利用実績があり、概ね達成している
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	・市ホームページや広報たかやま、労働情報誌においてPRを行っており、制度の有効活用の面で有効である
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	・融資審査事務の迅速化に取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	・生活資金として適正な融資金額である
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・融資の内容について見積等で必要な額を確認しており、適正である
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	・金融機関等と業務を連携して行っており、適正である
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計	19.0 / 20.0		100点換算	95 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により勤労者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	287,000	242,646	△ 44,354	243,000	243,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	270,000	230,000	△ 40,000	230,000	230,000
一般財源	17,000	12,646	△ 4,354	13,000	13,000

予算要求の概要	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成
要求額 増減理由	融資利用件数の減
事業実施 の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・育児介護休業資金融資利子補給金を統合
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61225	勤労者住宅資金融資預託金	担当課	商工観光部 商工課	内線	2213
種別	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6 商工費	分野	7 労働		
	項	1 商工費	基本施策	1 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
	目	2 労政振興費	施策	2 勤労者支援の充実		
実施計画事業	勤労者住宅資金融資預託事業、勤労者融資等保証料等補給事業					
市長の約束	記載なし					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	受益者数	36,868 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	勤労者に対し住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	勤労者住宅資金融資制度の実施 ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 融資件数		件	目標値	24	24	24	18
			実績値	22	17	25	-
	算出根拠等	2件×12ヶ月	達成率(%)	92	71	104	-
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	338,979	393,351	545,000	360,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		330,000	380,000	530,000	350,000	
	一般財源		8,979	13,351	15,000	10,000	
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	9,424	10,865	14,782	9,765
	① 受益者	勤労者数(ハローワーク高山管内)	実績値	35,970	36,204	36,868	36,868
	②		目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A (2)	B (1)	C (0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B (1) 一部結びつく	C (0) 結びつかない	A	・総合計画において、勤労者の生活安定などに要する資金の融資、保証料補給を行うこととしており、勤労者の生活安定を図る上で重要である
	A (2) 非常に多い、急増している	B (1) ある程度のニーズがある	C (0) 少ない、減少している	A	・長引く景気低迷に加え、東日本大震災の影響により雇用情勢が悪化している状況において、住宅資金に対するニーズは高い
	A (2) 市民全体におよぶ	B (1) 概ね市民全体におよぶ	C (0) わずかな受益者に限定される	A	・融資対象は勤労者であるが、個人消費の増加を促すという視点もあり、効果は市経済全般に及ぶ
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B (1) 概ね達成している (75%以上)	C (0) あまり順調でない (75%未満)	B	・年間20件前後の利用実績があり、概ね達成している
	A (2) 有効である	B (1) 概ね有効である	C (0) 見直しが必要である	A	・市ホームページや広報たかやま、労働情報誌においてPRを行っており、制度の有効活用の面で有効である
	A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	C (0) 対応していない	A	・融資審査事務の迅速化に取り組んでいる
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	C (0) 対応していない	A	・住宅資金として適正な融資金額である
	A (2) 適正である	B (1) 概ね適正である	C (0) 改善が必要である	A	・融資の内容について見積等で必要な額を確認しており、適正である
	A (4) 適正である	B (2) 概ね適正である	C (0) 改善が必要である	A	・金融機関等と業務を連携して行っており、適正である
合計	19.0 / 20.0			100点換算	95 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により勤労者のニーズは高く、利用件数は多い。次年度以降についても事業を継続する。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	545,000	491,463	△ 53,537	492,000	492,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	530,000	480,000	△ 50,000	480,000	480,000
一般財源	15,000	11,463	△ 3,537	12,000	12,000

予算要求の概要	市制度融資に要する経費 利子に対する助成
要求額増減理由	融資利用件数の減
事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	61230	労政振興関係事務費		担当課	商工観光部 商工課	内線	2213	
種別	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
予算	款	6	商工費	総合計画	分野	7	労働	
	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	
	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備	
実施計画事業	雇用対策事業							
市長の約束	記載なし							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	受益者数	36,868 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働情報誌発行等による情報提供等を行う		
前回の評価からの改善・改革のポイント	前回評価なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300	300
			実績値	276	296	296	-
			算出根拠等	達成率(%)	92	99	99
②	労働機関紙の発行回数	回	目標値	6	6	6	6
			実績値	6	6	6	-
			算出根拠等	6回発行/年	達成率(%)	100	100

成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
財源内訳	歳出(千円)(A)	2,575	1,007	2,430	4,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,575	1,007	2,430	4,600	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	72	28	66	125	
コスト指標	① 受益者	勤労者数(ハローワーク高山管内)(B)	35,970	36,204	36,868	36,868
	②					
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A	B		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく		A	・総合計画において、職業相談の実施や労働情報誌の発行等による情報提供を行うこととしており、雇用機会の拡大などの面から重要性は高い
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している		B	・長引く景気低迷に加え、東日本大震災の影響により雇用情勢が悪化している状況において、就職相談等に対するニーズは高い
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ		A	・無料職業紹介所の開設による相談事業や労働情報誌発行等による情報提供等は全市民を対象として実施している
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)		B	・年間300件近くの相談実績があり、概ね達成している
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である		A	・無料職業紹介所の開設による相談事業や労働情報誌発行等による情報提供等は、雇用機会の拡大等を図る上で有効である
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消・前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている		B	・労働情報誌発行等による情報提供は、有益な情報となるよう工夫を行っている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている		A	・就職相談、労働情報誌発行にかかるコストは最低限のものであり適正である
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である		A	・就職相談、労働情報誌発行にかかるコストは最低限のものであり適正である
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である		A	・就職相談、労働情報誌発行にかかるコストは最低限のものであり適正である
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	17.0 / 20.0			100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図るため次年度以降も事業を継続する。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,430	2,430	0	2,430	2,430
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,430	2,430	0	2,430	2,430

予算要求の概要	労政振興に係る一般行政事務費 雇用・労働関連団体に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	依然として厳しい市内雇用情勢への対応

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり